様式第 28

事業継続力強化計画に係る認定申請書

2021年 8月13日

近畿経済産業局長 殿

住 所 大阪府泉南市信達牧野247
名 称 つじもと保険事務所
代表者の役職及び氏名 代表者 辻本 壽雄

中小企業等経営強化法第56条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

事業継続力強化計画

1 名称等

ツヅモトホケンジムシヨ

事業者の氏名又は名称 つじもと保険事務所
代表者の役職名及び氏名 代表者 辻本 壽雄
資本金又は出資の額 _____ 常時使用する従業員の数 2名
業種 保険業
法人番号 _____ 設立年月日 2002年10月3日

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	当店は、損害保険代理業を営んでおり、保険販売を通じて地域の安心と安全を実現するため、地域密着でのリスクコンサルティングと情報提供・保険商品の販売を行っている。有事の際にいち早く活動を開始しなければならない事業であり事前の備えを行うとともに、日常から契約者等に防災支援・啓発活動を行っている。
事業継続力強化に取り組む目的	当店は、3点を目的に事業継続計画に取り組んでいる。 1.大規模自然災害時において、人命を最優先し、従業員（家族のみ）の安全と生活を守る。 2.契約者および地域社会の防災・減災に貢献する。 3.自然災害発生の際、被災した契約者への対応（事故受付・保険金請求勧奨・保険金支払手続き等）を迅速に行うため、当店の被害を極小化し事業を継続させる。
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	当店の事業拠点は、大阪府泉南市信達牧野に所在する。 ・震災発生確率 今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が19.6%（J-SHIS 地図参照） ・浸水被害予測 ため池決壊時に、50cm未満の浸水が予想される地域（泉南市ため池ハザードマップ）
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	(想定する自然災害等) 想定する自然災害等のうち、事業活動に与える影響が最も大きいものは震度6弱の地震であり、その被害想定は下記の通り。 (人員に関する影響) 従業員は親族のみで生活を共にしている。営業時間中・外に被災した場合、自宅内や、事務所内で設備の落下、避難中の転倒などにより、負傷する可能性がある。これら被害が事業活動に与える影響として、2人同時に負傷し、業務再開が困難となること、情報の収集および発信が停止することなどが想定される。 (建物・設備に関する影響) 事業所が入居する建物は、平屋建・鉄骨建物で、揺れによる建物自体への直接被害が懸念される。一方、事務機器等の設備は、インフラが停止すれば、一時的に業務を中断せざるを得ない。

ハード機器は落下や他物との衝突により棄損する可能性がある。これら被害が事業活動に与える影響として、業務再開が大幅に遅くなること、情報の収集および発信が停止することなどが想定される。

(資金繰に関する影響)

資金繰については、過去1年間における経費の月平均額、1か月分の現預金を準備している。また1か月分の手数料(売上)は保険会社より毎月20日前後に振込まれるのでキャッシュベースは余力がある。

(情報に関する影響)

契約情報等の顧客情報は保険会社のデータベースで管理されているので影響はない。その他の顧客データはPC内に一部保管されているが限定的であり、重要なデータは毎日USBに移し保管しているため影響はない。また、紙ベースの契約情報の保管もあるが、鍵付きキャビネットの上段に保管し転倒防止対策もしているため、リスクは低い。

(その他の影響)

通常時の業務と同時に、被災者対応業務が大幅に増えることが予想される。

3 事業継続力強化の内容

(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難	発災後 30分以内	当店拠点内の安全エリアの設定 避難所までの経路確認
		従業員の安否確認	発災直後	従業員の連絡網（携帯電話・Line等）の整備
2	非常時の緊急時体制の構築	代表者を責任者とする対策室の立ち上げ	発災後 30分以内	設置基準の策定 対策室体制整備
3	被害状況の把握 被害情報の共有	事務所内の被害状況と影響を確認し、当該情報を対策室で共有し保険会社および主要顧客、所属商工会へ報告	発災後 30分以内	什器・設備被害確認チェックシートを作成し、確認手順を整理。主要顧客の緊急連絡先リストの作成および定期的なメンテナンスを行う

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備	<現在の取組> ・代表者が事故受付等に対応する <今後の計画> ・代表者が対応できない場合、他の者で対応できるようにする。
B	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入	<現在の取組> ・現在、具体的な対策は行っていない <今後の計画> ・停電に備えた通信機器用発電機器の購入予定。
C	事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保	<現在の取組> ・現預金50万円 自己資金で対応 ・設備・什器の火災保険加入済（水災担保） <今後の計画> ・会員である商工会の緊急融資の内容について確認する。
D	事業活動を継続するための 重要情報の保護	<現在の取組> ・契約情報は保険会社のサーバーで管理している。 <今後の計画>・クラウド上での管理も検討。

(3) 事業継続力強化設備等の種類

	(2) の項目	取得 年月	設備等の名称/型式	所在地
1				

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)
1				

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。	

(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	株式会社 損害保険ジャパン 大阪南支店 岸和田支社
住所	大阪府 岸和田市 宮本町 27-1
支社長の氏名	石川 毅
協力の内容	自然災害発生時における契約者への円滑な事故対応のための各種支援業務

名称	泉南市商工会
住所	大阪府 泉南市 りんくう南浜 2-5
代表者の氏名	藤田 眞弘
協力の内容	自然災害発生時における情報の共有 必要に応じて事務機器、執務スペースの借用

(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

<ul style="list-style-type: none">・事業継続計画の推進・訓練・教育については、代表者主導で実施。・毎年4月に計画とマニュアルのメンテナンスを行い、実効性のあるものとなっているかを確認する。・認定計画に基づく総合訓練・避難訓練を年1回実施し、安否確認の予備訓練は年2回実施。・本計画の見直しと改善は年1回以上行う。
--

4 実施期間

2021年 9月～ 2023年 8月

5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
事前対策	通信機器用発電機器	自己資金	100千円

6 その他

(1) 関係法令の遵守（必須）

確認項目	チェック欄
事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第二十号）、下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第四十五号）その他関係法令に抵触する内容は含みません。	√

(2) その他事業継続力強化に資する取組（任意）

確認項目	チェック欄
レジリエンス認証制度（※1）に基づく認証を取得しています。	
ISO 22301 認証（※2）を取得しています。	
中小企業BCP策定運用指針に基づきBCPを策定しています。	√

（※1）国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

（※2）事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格